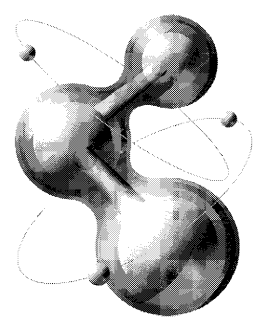


アバター共生社会企業コンソーシアム・シンポジウム

アバター技術で誰もが活躍する社会

モノづくり日本会議は2月3日、ロボット研究会として「アバター共生社会企業コンソーシアム・シンポジウム」を開催し、アバター技術で誰もが活躍する社会」をオンラインで開催した。同コンソーシアムは内閣府のムーンショット型研究開発事業を機に、アバター市場の創出を目的に設立。シンポジウムではサイバネティック・アバター(遠隔操作ができる「身代わりロボット」)による誰もが自在に活躍できる社会(「アバター共生社会」)の実現に向け、「アバター(分身)技術で誰もが活躍する社会」をテーマに最新技術や企業の事例を紹介した。



モノづくり日本会議
モノづくりへの挑戦

ロボット研究会

第1部 サイバネティック・アバターの概要と可能性

宮下 敬宏氏
国際電気通信基礎技術研究所
インタラクティブ科学研究所所長

「アバターとは、どういうものを想像しているだろうか。我々は遠隔操作ができる、自分の体と同じように感覚を共有できる「身代わりロボット」であるサイバネティック・アバターの概要と可能性について、宮下氏に話を聞いた。

誰もが自在に活躍できるアバター 共生社会の実現

「アバターとは、どういうものを想像しているだろうか。我々は遠隔操作ができる、自分の体と同じように感覚を共有できる「身代わりロボット」であるサイバネティック・アバターの概要と可能性について、宮下氏に話を聞いた。



大阪大学大学院基礎工学研究科 システム創成専攻・特別教授 石黒 浩氏

身体・脳・空間・時間の制約から開放

「アバターとは、どういうものを想像しているだろうか。我々は遠隔操作ができる、自分の体と同じように感覚を共有できる「身代わりロボット」であるサイバネティック・アバターの概要と可能性について、宮下氏に話を聞いた。

第2部 サイバネティック・アバターの技術動向

アバター共生社会技術開発ロードマップ解説

「アバター共生社会の実現に向け、約10機関がプロジェクトに参加している。石黒浩氏がプロジェクトマネージャーである関係で、大阪大学が代表機関となり、アバターやコンピュータビジョン、生体影響調査、実社会実証実験など八つのグループでプロジェクトを構成している。

大阪・関西万博で実証実験



国際電気通信基礎技術研究所
インタラクティブ科学研究所所長 宮下 敬宏氏

「アバター共生社会技術開発のプロジェクトは2021年12月に始まった。21年8月に企業コンソーシアムを設立し、基礎研究と実証実験を進めている。

保育・教育・接客・医療領域などで実証

「アバター共生社会の実現に向け、約10機関がプロジェクトに参加している。石黒浩氏がプロジェクトマネージャーである関係で、大阪大学が代表機関となり、アバターやコンピュータビジョン、生体影響調査、実社会実証実験など八つのグループでプロジェクトを構成している。

人がいつもと違う才能を開花できるサイバネティック・アバターの活用事例



サイバーエージェント AI事業本部 AI Lab 主任研究員 大阪大学 招聘研究員 馬場 惇氏

馬場 惇氏

「アバター共生社会の実現に向け、約10機関がプロジェクトに参加している。石黒浩氏がプロジェクトマネージャーである関係で、大阪大学が代表機関となり、アバターやコンピュータビジョン、生体影響調査、実社会実証実験など八つのグループでプロジェクトを構成している。

実験事例動画紹介

5歳児健診に活用

「アバター共生社会の実現に向け、約10機関がプロジェクトに参加している。石黒浩氏がプロジェクトマネージャーである関係で、大阪大学が代表機関となり、アバターやコンピュータビジョン、生体影響調査、実社会実証実験など八つのグループでプロジェクトを構成している。

第3部 サイバネティック・アバター活用の可能性

「アバター共生社会の実現に向け、約10機関がプロジェクトに参加している。石黒浩氏がプロジェクトマネージャーである関係で、大阪大学が代表機関となり、アバターやコンピュータビジョン、生体影響調査、実社会実証実験など八つのグループでプロジェクトを構成している。



超モノづくりへの挑戦

「モノづくり日本会議」は、2007年9月に設立した「モノづくり推進会議」での活動を土台に、広域企業ネットワークや他機関との連携を活用し、日本のモノづくり産業の強化に役立つ実践的な勉強会・シンポジウムなどのイベントや交流会などの活動を展開しており、日刊工業新聞社が事務局を務めさせていただいている団体です。

モノづくり日本会議の事業

- グローバル競争力強化関連事業
 - モノづくり力徹底強化検討会
 - 人材育成関連事業
 - 長寿企業イノベーション勉強会
 - ビジネスモデル価値創造研究会
 - 新モビリティ研究会
 - 企業価値革新検討会

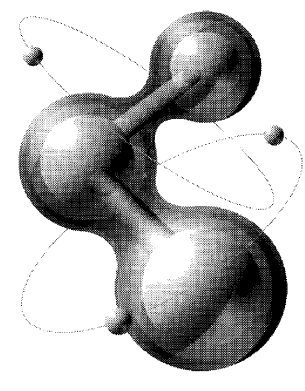
新産業・ビジネス創出/ビジネスモデル構想力向上検討事業

- 新産業技術促進検討会
- ロボット研究会
- AI研究会

その他の事業コンテンツ

- 顕彰事業
- モノづくり部品大賞
- モノづくり推進シンポジウム
- 特別講演会
- 地区別研究会
- 交流・マッチング事業
- 会員向け調査レポート

各事業の詳細は、モノづくり日本会議ホームページ(www.cho-monodzukuri.jp)をご覧ください。



お問い合わせ先 **モノづくり日本会議**

モノづくり日本会議事務局
〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14番1号(日刊工業新聞社内)
Tel.03-5644-7608 Fax.03-5644-7209